

別記様式第二

開発行為許可申請書

都市計画法第 29 条第 1 項の規定により、開発行為の許可を申請します。		※手数料欄
年 月 日 小 田 原 市 長 様 許可申請者住所 氏名		
開 発 行 為 の 概 要	1	開発区域に含まれる地域の名称
	2	開発区域の面積 平方メートル
	3	予定建築物等の用途
	4	工事施工者住所氏名
	5	工事着手予定年月日 年 月 日
	6	工事完了予定年月日 年 月 日
	7	自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別
	8	法第 34 条の該当号及び該当する理由
	9	その他必要な事項
※ 受付番号		年 月 日 第 号
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号		年 月 日 第 号

備考

- 宅地造成等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 3 条第 1 項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第 8 条第 1 項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
- 津波防災地域づくりに関する法律（平成 23 年法律第 123 号）第 73 条第 1 項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 許可申請者又は工事施工者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 許可申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- ※印のある欄は記載しないこと。
- 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

様式第1号 (第2条関係)

設計説明書

設計の方針										
工区計画	工区の名称			工区面積		着手予定年月日		完了予定年月日		
土地の現況 開発区域内の	区域区分	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> その他の区域			地域地区	用途地域		その他の地域地区		
	地目別の要			宅地	農地	山林	公共施設用地	その他	計	
		面積		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
比率		%	%	%	%	%	100%			
土地利用計画			宅地等用地	公共施設用地	公益的施設用地	その他の用地		計		
	面積		m ²	m ²	m ²	m ²		m ²		
	比率		%	%	%	%		%		
街区の設定計画	街区数		街区	最大街区面積	m ²	街区最長辺長		m		
	最大区画面積		m ²	最小区画面積	m ²	平均区画面積		m ²		
	予定建築物等の用途区画数(戸数)					その他		計		
公共施設用地の内訳			道路用地	公園用地	排水施設用地	その他の用地		計		
	面積		m ²	m ²	m ²	m ²		m ²		
	開発区域の面積に対する比率		%	%	%	%		%		
公益的施設用地の内訳	名称					その他の用地		計		
	面積		m ²	m ²	m ²	m ²		m ²		
	開発区域の面積に対する比率		%	%	%	%		%		

備考

- 1 設計の方針の欄には、当該開発行為の目的、開発計画の設計に関して特に留意したこと等を記入してください。
- 2 区画数欄には、予定建築物の用途が住宅の場合は、住宅の戸数を括弧書きで記入してください。
- 3 公益的施設用地の内訳の欄には、小学校、保育所、診療所、日用品の店舗、ごみ置場等を記入してください。

付表 1

従前の公共施設一覧表						従前の公共施設の有無		有	無
従前の公共施設の名称	新旧対照図に付した番号	廃止、付替え、拡幅等の別	概 要			管理者の名称	所有者の名称	摘 要	
			幅員 (管径) m	延長 m	面積 m ²				

備考

- 1 従前の公共施設の名称は、道路、公園等の種別ごとに記入してください。
- 2 同一物件に権利者が2人以上ある場合は、摘要の欄にその旨を記入してください。

付表 2

新設する公共施設一覧表					新設する公共施設の有無		有	無
新設する公共施設の名称	新旧対照図に付した番号	概 要			管理者となるべき者の名称	所有者となるべき者の名称	摘 要	
		幅 員 (管径)	延 長	面 積				
		m	m	m ²				

備考

- 1 新設する公共施設の名称は、道路、公園等の種別ごとに記入してください。
- 2 概要の欄の道路の幅員については有効幅員を、道路の面積については道路敷の面積を記入してください。
- 3 同一物件に権利者が2人以上ある場合は、摘要の欄にその旨を記入してください。
- 4 拡幅の場合は、従前の公共施設の番号、幅員等を摘要の欄に記入してください。

付表 3

従前の公共施設			付替えに係る公共施設		付替えに係る公共施設の有無	有 無
名 称	新旧対照図に付した番号	土地所有者の名称	名 称	新旧対照図に付した番号	付替え後における従前の公共施設用地の帰属	摘 要

備考

- 1 都市計画法第40条第1項の規定により公共施設の付替えをする場合に記入してください。
- 2 付替えに係る公共施設の欄には、従前の公共施設に対応する新設の公共施設の名称及び番号を記入してください。

様式第2号 (第3条関係)

開発行為の施行等の同意書

年 月 日

開発者 住 所
氏 名 様

権利者 住 所
氏 名 ④
電話番号
(法人にあつては、所在地、名称及び代表者の氏名)

私が権利を有する次の物件について開発行為の施行及び開発行為に関する工事を行うことを同意します。

なお、当該物件が公共施設の用に供する土地となる場合があつても異議ありません。

物件の種類	所在及び地番	面積 m ²	権利の種別	摘要

- 備考 1 氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）を本人が自筆で記入したときは、押印を省略することができます。
- 2 面積の欄に記入した数字の根拠（実測又は土地登記簿）について摘要の欄に記入してください。

付表

開発区域内権利者一覧表

物件の 種 類	所在及び地番	地目	面 積 m ²	権利の 種 別	権利者の氏名	同意の 有 無	摘 要

- 備考
- 1 物件の種類欄には、土地、建物等の種別を記入してください。
 - 2 権利の種別欄には、所有権、抵当権等の別を記入してください。
 - 3 同意の有無欄には、その旨を記入し、協議中の場合は、その経過を示す説明書を添えてください。
 - 4 同一物件に権利者が2人以上ある場合は、摘要欄にその旨を記入してください。
 - 5 面積欄に記入した数字の根拠（実測又は土地登記簿）について摘要欄に記入してください。

別記様式第三

資金計画書（その1）

1. 収支計画

（単位：千円）

科目		金額
収 入	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入	
	補 助 負 担 金	
	自 己 資 金	
	借 入 金	
	計	
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	整地工事費	
	道路工事費	
	排水施設工事費	
	給水施設工事費	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
	借 入 償 還 金	
計		

別記様式第三

資金計画書（その2）

2. 年度別資金計画

（単位：千円）

科 目		年 度	年 度	年 度	計
		年 度	年 度	年 度	計
支 出	事 業 費				
	用地費				
	工事費				
	附帯工事費				
	事務費				
	借入金利息				
	借入償還金				
	計				
収 入	自 己 資 金				
	借 入 金				
	処 分 収 入				
	宅地処分収入				
	補 助 負 担 金				
	計				
借入金の借入先					

様式第5号（第5条関係）

申請者の資力及び信用に関する申告書

年 月 日

小 田 原 市 長 様

申請者 住 所
氏 名 ⑩
電話番号
(法人にあつては、所在地、名称及び代表者の氏名)

都市計画法第33条第1項第12号に規定する必要な資力及び信用について次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	年 月 日	資 本 金	千 円			
法令による登録等						
従 業 員 数	人（うち土木建築関係技術者 人）					
前 年 度 事 業 量	千 円	資 産 総 額	千 円			
前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税	千 円	事 業 税	千 円		
主たる取引金融機関						
工事監理者の住所及び氏名						
役 員 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格、免許、学歴その他	
			歳	年		
宅 地 造 成 経 歴	工事の名称	工事施行者	工事施行場所	面 積	許認可の年月日及び番号	着工及び完了の年月
				m ²	第 年 月 日号	年 月 着工 年 月 完了
					第 年 月 日号	年 月 着工 年 月 完了
					第 年 月 日号	年 月 着工 年 月 完了
					第 年 月 日号	年 月 着工 年 月 完了

備考

- 1 氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）を本人が自筆で記入したときは、押印を省略することができます。
- 2 法令による登録等の欄には、宅地建物取引業法による宅地建物取引業者の免許、建築士法による建築士事務所の登録、建設業法による建設業者の登録等について記入してください。
- 3 次に掲げる書類を添付してください。
 - (1) 前年度に係る法人税及び事業税の納税証明書又は前年に係る所得税の納税証明書
 - (2) 法人の登記簿謄本（個人の場合は住民票）
 - (3) 事業経歴書

様式第6号（第5条関係）

工事施行者の能力に関する申告書

年 月 日

小 田 原 市 長 様

住 所
 申請者 氏 名 ⑩
 電話番号
 住 所
 工事施行者 氏 名 ⑩
 電話番号

（法人にあつては、所在地、名称及び代表者の氏名）

都市計画法第33条第1項第13号に規定する必要な能力について次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	年 月 日	資 本 金	千 円			
法令による登録等						
従 業 員 数	事 務	技 術	労 務	計		
	人	人	人	人		
前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税		千 円	事業税	千 円	
主たる取引金融機関						
建設業法第26条による主任技術者の住所及び氏名						
技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格、免許、学歴その他	
			歳	年		
宅 地 造 成 工 事 等 施 行 経 歴	注文主の氏名	元請、下請の別	工事施行場所	面 積	許認可年月	完了年月
				m ²	年 月 日	年 月
					年 月 日	年 月
					年 月 日	年 月
					年 月 日	年 月

備考

- 1 氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）を本人が自筆で記入したときは、押印を省略することができます。
- 2 法令による登録等の欄には、建設業法による建設業者の登録、建築士法による建築士事務所の登録等について記入してください。
- 3 次に掲げる書類を添付してください。
 - (1) 前年度に係る法人税及び事業税の納税証明書又は前年に係る所得税の納税証明書
 - (2) 法人の登記簿謄本（個人の場合は履歴書）
 - (3) 事業経歴書
 - (4) 建設業の許可証明書の写し

様式第3号（第4条関係）

設計者の資格に関する申告書

年 月 日

小田原市長 様

設計者 住 所
氏 名 ㊟

年 月 日生

電話番号

(法人にあつては、所在地、名称及び代表者の氏名)

次のとおり都市計画法第31条に規定する設計者の資格について申告します。

建築士法 等資格	資格内容		取得年月日		登録又は合格の番号	
	<input type="checkbox"/> 1級建築士 <input type="checkbox"/> 技術士(部門) <input type="checkbox"/> その他()		年 月 日			
学歴	学校の名称	学部及び学科	所在地		修業年限	
実務 経歴	勤務先	所在地	職名	在職期間(合計年月)		
				年 月から 年 月まで		
				年 月から 年 月まで		
				年 月から 年 月まで		
設計 経歴	事業主体	工事施行者	工事施行場所	面積	許認可の番号及び年月日	
				m ²	第 年 月 日	
					第 年 月 日	
					第 年 月 日	
					第 年 月 日	
都市計画法施行規則第19条の該当資格			<input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号	イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト		

備考

- 1 氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)を本人が自筆で記入したときは、押印を省略することができます。
- 2 学歴の欄には、設計者の資格に関係のある学歴を記入してください。
- 3 実務経歴及び設計経歴の欄には、宅地開発に関する経歴のみを記入してください。
- 4 都市計画法施行規則第19条に規定する資格を有することを証する書類を添付してください。

様式第 1 2 号 (第 1 1 条関係)

工事着手届

年 月 日

小 田 原 市 長 様

届出者 住 所
氏 名
電話番号

印

(法人にあっては、所在地、名称及び代表者の氏名)

次のとおり開発行為に関する工事に着手したので、届け出ます。

開発許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号
開発区域に含まれる地域の名称	
工事着手年月日	
工事施行者	住 所 電話番号
	氏 名
工事監理者	住 所 電話番号
	氏 名
	連絡場所 電話番号
	資格、免許等
※処理欄	

備考

- 1 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を本人が自筆で記入したときは、押印を省略することができます。
- 2 ※印の欄には、記入しないでください。

別記様式第五

公共施設工事完了届出書

年 月 日

小 田 原 市 長 様

届出者 住所

氏名

⑩

都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事
(許可番号 年 月 日 第 号) が
下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した公共施設が存する開発区域
又は工区に含まれる地域の名称
- 3 工事を完了した公共施設

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日

- 備考
- 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 許可申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
 - 3 ※印のある欄は記載しないこと。

別記様式第四

工事完了届出書

年 月 日

小 田 原 市 長 様

届出者 住所

氏名

印

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事
(許可番号 年 月 日 第 号) が
下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した開発区域又は
工区に含まれる地域の名称

※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 検査年月日	年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証番号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

- 備考
- 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 許可申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
 - 3 ※印のある欄は記載しないこと。